

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第58期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** ノーリツ鋼機株式会社

**【英訳名】** Noritsu Koki Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 本 博 嗣

**【本店の所在の場所】** 和歌山市梅原579番地の1

**【電話番号】** (073)406 - 5678(代表)

**【事務連絡者氏名】** IR・PR・ER室長 谷 口 博 則

**【最寄りの連絡場所】** 和歌山市梅原579番地の1

**【電話番号】** (073)406 - 5678(代表)

**【事務連絡者氏名】** IR・PR・ER室長 谷 口 博 則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間		第58期 第2四半期 連結累計期間		第57期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		9,479		9,461		18,787
経常損失( )	(百万円)		649		285		421
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失( )	(百万円)		791		76		1,566
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,277		275		2,064
純資産額	(百万円)		56,509		55,341		55,722
総資産額	(百万円)		69,431		73,644		67,782
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)		22.24		2.14		43.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		81.4		75.1		82.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		152		937		130
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		5,435		6,791		2,077
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		176		2,367		485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		16,211		15,842		19,420

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間		第58期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )	(円)		19.33		11.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（日本）

株式取得による子会社化に伴い、いきいき株式会社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは、継続して「環境」「食」「医療」「イメージング」分野での事業機会捕捉・拡大と収益力の強化を目的としたポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における主な取組みにつきましては、次のとおりであります。

環境分野では、事業強化及び市場への製品・サービスに対する信頼性向上を目的に、環境ソリューションブランド「Re:ray（リレー）」を発表しました。「Re:ray」を新機軸にLEDライティングや経済産業省のエネルギー管理システム導入促進事業費補助金制度の対象となるBEMS機器「NK-15」を主力製品として様々な環境ソリューション製品の販売活動を開始しました。また、当社和歌山本社内の敷地を利用した大規模な太陽光発電所（メガソーラー）を建設し再生可能エネルギー事業に参入することを発表しました。

食分野では、関東圏内における新規取引先の獲得、近畿圏内での取り扱い店舗数の拡大に努め、大幅に販路が広がりました。

医療分野では、脳梗塞・心筋梗塞における将来の発症リスクを血液検査から測定する世界初の検査である「LOX-index」の取扱い医療機関の拡大に努めました。また、アンチエイジングドックサービスの契約施設を中心に、抗酸化力に特化したドクターズサプリメントの販売を開始しました。

イメージング分野では、自社開発の画像処理技術AccuSmart<sup>TM</sup>（画像処理エンジン）を搭載した防犯カメラ等の画像解析ソフト「AccuSmart Vision Standard」の販売活動に努め、公的捜査機関への導入実績が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、主としてイメージング分野での売上高が減少しましたが、環境分野におけるLED事業の販売拡大、医療分野における遠隔画像診断を中心に展開している株式会社ドクターネットの伸長、及び平成24年9月より当社グループに加わったシニア向け通販事業を手掛けるいきいき株式会社の販売など、新たな事業領域での増収により、売上高は94億61百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ前年同期並みの水準となりました。一方、利益面につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ68百万円減少し、47億42百万円となりましたが、上述のイメージング分野の売上高の減少等が影響し営業損失は1億29百万円（前年同期は営業利益3億66百万円）となりました。

営業外損益については、為替差損が1億83百万円（前年同期は為替差損9億87百万円）発生しているものの、前年同期に比べ影響は縮小したことから、経常損失は2億85百万円（前年同期は経常損失6億49百万円）となりましたが、主として法人税等調整額の計上により、四半期純利益は76百万円（前年同期は四半期純損失7億91百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益（営業損益）は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

#### 日本

日本におきましては、環境分野におけるLED事業を中心とした販売が拡大したことにより売上高は47億39百万円と前年同期と比べ12億75百万円（36.8%増）の増収となりました。

一方、利益面では、主としてイメージング機器の販売が減少したことと営業費用が増加したことにより、セグメント損失（営業損失）は2億98百万円と前年同期と比べ56百万円（- %）の減益となりました。

#### 北米

北米地域におきましては、主として大手顧客向けイメージング機器の販売が減少したことにより売上高は30億22百万円と前年同期と比べ7億46百万円（19.8%減）の減収となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、セグメント利益（営業利益）は1億97百万円と前年同期と比べ97百万円（33%減）の減益となりました。

#### 中南米

中南米地域におきましては、前期に比べイメージング機器導入等の投資意欲の減退が見られ、売上高は5億40百万円と前年同期と比べ1億74百万円（24.4%減）の減収となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、セグメント損失（営業損失）は18百万円と前年同期と比べ40百万円（- %）の減益となりました。

#### アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、主としてインド市場でのイメージング機器の販売が減少し、また、為替による影響を受けたことなどにより、売上高は11億59百万円と前年同期と比べ3億71百万円（24.2%減）の減収となりました。

利益面では、売上高の減少に伴い、セグメント利益（営業利益）は6百万円と前年同期と比べ94百万円（93.7%減）の減益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は736億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して58億61百万円増加しました。

流動資産は、19億92百万円の減少となりました。これは主に償還等により有価証券が37億33百万円減少し、受取手形及び売掛金が5億12百万円、現金及び預金が2億21百万円、流動資産その他が6億96百万円増加したことによるものです。

固定資産は、78億54百万円の増加となりました。これは主に子会社株式取得に伴いのれんの計上額が80億25百万円増加したことによるものです。

負債は、62億43百万円の増加となりました。これは主に短期借入金50億円、前受金の増加等により流動負債その他が11億97百万円増加したことによるものです。

純資産は、3億81百万円の減少となりました。これは配当の実施及び四半期純利益により利益剰余金が30百万円減少したことと、その他の包括利益累計額が3億51百万円減少したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ35億77百万円減少し158億42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億37百万円の資金の増加(前年同期は、1億52百万円の資金の減少)となりました。資金の増加の主な要因は、減価償却費3億91百万円、たな卸資産の減少額3億71百万円、その他債権債務の増減による資金の増加が14億38百万円となっております。資金の減少の主な要因は、支払に伴う仕入債務の減少額9億70百万円、売上債権の増加額2億37百万円、税金等調整前四半期純損失2億35百万円となっております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは67億91百万円の資金の減少(前年同期は、54億35百万円の資金の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、子会社株式の取得による支出72億35百万円となっております。資金の増加の主な要因は、有価証券売却による収入11億61百万円となっております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23億67百万円の資金の増加(前年同期は、1億76百万円の資金の減少)となりました。資金の増加の主な要因は、短期借入による純増額25億88百万円となっております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は5億37百万円(当第2四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費32百万円を含む)となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、日本における従業員数が128名、臨時雇用者数(平均人員)が105名それぞれ増加しております。その主な理由は、いきいき株式会社を連結子会社化したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,190,872	36,190,872	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	36,190,872	36,190,872		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日 ～平成24年9月30日		36,190,872		7,025		17,913



(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンクプランニング	和歌山県和歌山市西高松1丁目3-1	15,019	41.50
西本佳代	東京都港区	2,401	6.64
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリティ レンディング 常任代理人 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,116	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	939	2.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	818	2.26
コニカミノルタホールディングス 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-2	772	2.14
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	755	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	676	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	540	1.49
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O 常任代理人 シティバンク銀行株式会社	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	518	1.43
計		23,559	65.10

- (注) 1 当社は自己株式576千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
2 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成23年5月10日付で提出された大量保有報告書により、同年4月26日現在同社が1,882,000株(保有割合5.20%)を保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 576,800		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,610,000	356,100	同上
単元未満株式	普通株式 4,072		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,190,872		
総株主の議決権		356,100	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれて  
おります。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ノーリツ鋼機株式会社	和歌山市梅原 579番地の1	576,800		576,800	1.59
計		576,800		576,800	1.59

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,541	14,762
受取手形及び売掛金	2 4,025	2 4,537
有価証券	12,208	8,475
商品及び製品	5,954	6,127
仕掛品	263	241
原材料及び貯蔵品	198	232
繰延税金資産	480	610
その他	2,657	3,354
貸倒引当金	1,667	1,670
流動資産合計	38,663	36,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,991	28,817
機械装置及び運搬具	6,738	6,722
土地	12,178	12,169
建設仮勘定	13	29
その他	13,529	13,444
減価償却累計額	41,457	41,430
有形固定資産合計	19,993	19,752
無形固定資産		
のれん	2,671	10,696
その他	210	482
無形固定資産合計	2,881	11,179
投資その他の資産		
投資有価証券	4,821	4,001
長期貸付金	759	1,111
繰延税金資産	139	375
その他	630	656
貸倒引当金	106	103
投資その他の資産合計	6,242	6,041
固定資産合計	29,118	36,973
資産合計	67,782	73,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,470	2,276
短期借入金	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	164	181
未払法人税等	239	232
繰延税金負債	15	-
賞与引当金	127	294
債務保証損失引当金	77	58
製品保証引当金	265	234
ポイント引当金	-	247
その他	2,189	3,386
流動負債合計	5,548	11,912
固定負債		
長期借入金	5,667	5,566
繰延税金負債	110	116
退職給付引当金	81	42
その他	651	665
固定負債合計	6,511	6,390
負債合計	12,059	18,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,025	7,025
資本剰余金	17,913	17,913
利益剰余金	37,295	37,264
自己株式	1,211	1,211
株主資本合計	61,023	60,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	295
為替換算調整勘定	5,316	5,356
その他の包括利益累計額合計	5,300	5,652
少数株主持分	-	0
純資産合計	55,722	55,341
負債純資産合計	67,782	73,644

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,479	9,461
売上原価	4,301	4,848
売上総利益	5,178	4,613
販売費及び一般管理費	4,811	4,742
営業利益又は営業損失( )	366	129
営業外収益		
受取利息	278	179
受取配当金	24	24
その他	66	65
営業外収益合計	368	268
営業外費用		
支払利息	51	49
為替差損	987	183
持分法による投資損失	311	150
その他	35	41
営業外費用合計	1,385	424
経常損失( )	649	285
特別利益		
固定資産売却益	11	2
投資有価証券売却益	-	71
特別利益合計	11	73
特別損失		
固定資産除売却損	2	3
投資有価証券評価損	-	20
特別損失合計	2	23
税金等調整前四半期純損失( )	640	235
法人税等	151	311
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	791	76
少数株主損失( )	-	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	791	76

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	791	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	311
為替換算調整勘定	94	28
持分法適用会社に対する持分相当額	19	11
その他の包括利益合計	485	351
四半期包括利益	1,277	275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277	275
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	640	235
減価償却費	394	391
のれん償却額	100	137
貸倒引当金の増減額( は減少)	3	34
賞与引当金の増減額( は減少)	21	34
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	38	16
製品保証引当金の増減額( は減少)	17	30
退職給付引当金の増減額( は減少)	206	38
受取利息及び受取配当金	302	203
支払利息	51	49
為替差損益( は益)	454	95
投資有価証券評価損益( は益)	-	20
持分法による投資損益( は益)	321	153
有形固定資産除売却損益( は益)	9	0
売上債権の増減額( は増加)	611	237
たな卸資産の増減額( は増加)	679	371
仕入債務の増減額( は減少)	166	970
構造改革に伴う未払金の増減額( は減少)	1,064	14
前受収益の増減額( は減少)	89	50
その他	332	1,438
小計	243	891
利息及び配当金の受取額	299	216
利息の支払額	52	40
法人税等の支払額	156	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	152	937
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,584	-
定期預金の払戻による収入	2,604	-
有価証券の取得による支出	7,781	2,655
有価証券の売却による収入	-	1,161
有価証券の償還による収入	3,717	2,062
有形固定資産の取得による支出	85	203
有形固定資産の売却による収入	280	154
投資有価証券の取得による支出	1,599	399
投資有価証券の売却による収入	-	77
投資有価証券の償還による収入	23	32
貸付けによる支出	78	197
貸付金の回収による収入	7	408
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,235
その他	60	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,435	6,791



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	5,000
短期借入金の返済による支出	-	2,411
長期借入金の返済による支出	157	83
ファイナンス・リース債務の返済による支出	18	31
配当金の支払額	-	106
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	2,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	393	90
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,157	3,577
現金及び現金同等物の期首残高	22,368	19,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,211	15,842

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したため、いきいき株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
JA三井リース(株)	219百万円	JA三井リース(株)	196百万円
三井住友ファイナンス& リース(株)	140	三井住友ファイナンス& リース(株)	116
akf bank GmbH & Co.	132	akf bank GmbH & Co.	75
akf leasing GmbH & Co.	70	akf leasing GmbH & Co.	38
Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil	57	Safra Leasing S.A. Arrendamento Mercantil	38
その他(17社)	131	その他(13社)	86
合計	751	合計	551

(2) 当社製品を購入したNoritsu Korea Ltd.及び諾日士（上海）精密機械製造有限公司の顧客の金融機関借入に対する債務保証残高は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
韓国CITIBANK	113百万円	81百万円
東亜銀行	13	9
合計	127	90

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6百万円	81百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
荷造運送費	273百万円	238百万円
広告宣伝費	82	237
製品保証引当金繰入額		9
貸倒引当金繰入額	3	
給料・賞与	1,607	1,429
賞与引当金繰入額	84	220
退職給付費用	47	45
福利厚生費	382	355
通信・旅費交通費	342	303
研究開発費	425	504
減価償却費	221	222
賃借料	225	145

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,864百万円	14,762百万円
現金及び預金勘定に含まれている 外貨建定期預金	383	
有価証券勘定に含まれている国内 CD	3,730	1,080
現金及び現金同等物	16,211	15,842

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	106	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	106	3	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	3,463	3,769	714	1,531	9,479		9,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,104	36	36	43	2,221	2,221	
計	5,568	3,805	751	1,575	11,700	2,221	9,479
セグメント利益 又は損失( )	242	294	21	100	174	191	366

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額191百万円には、セグメント間取引消去36百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額155百万円が含まれております。

2 従来報告セグメントに含めていた「ヨーロッパ」につきましては、ヨーロッパ地域の販売体制を当社子会社による販売から代理店を活用した販売体制に変更したことに伴い、第1四半期連結累計期間より除外しております。なお、販売体制変更後の売上高は、「日本」セグメントに含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	中南米	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
外部顧客に 対する売上高	4,739	3,022	540	1,159	9,461		9,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,439	50	89	20	1,600	1,600	
計	6,178	3,073	630	1,180	11,062	1,600	9,461
セグメント利益 又は損失( )	298	197	18	6	113	15	129

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額 15百万円には、セグメント間取引消去 9百万円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額 25百万円が含まれております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、いきいき株式会社等の株式取得時における時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては81億62百万円でありませ

#### (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

(いきいき株式会社の株式取得)

#### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	いきいき株式会社
事業の内容	出版事業、通販事業等

企業結合を行った主な理由

いきいき株式会社は、シニア市場に対しライフスタイルを提案する出版事業と通販事業を併せ持ち、当該市場における確固たるブランドと地位を構築しております。今後もシニア市場における購買余力拡大が予想される中、優良顧客を生み出し続けてきたいいきい株式会社は、引き続き成長を継続していくものと考えております。

一方で、当社は事業環境が大きく変化する中、事業の多様化を図ることが今後の当社の成長に欠かせないものと認識し、平成22年以降、ブランドステートメントとして「face the NEXT」を掲げ、「環境」「食」「医療」「イメージング」に関連する事業領域でのビジネス拡大を推し進めております。

そのような状況の中、人口の高齢化を前提として拡大が見込まれるシニア市場において、強固な実績を有しているいきいき株式会社を当社グループの新たな事業の柱として傘下に収めることは、今後の当社グループの業績拡大と発展に大きくつながるものと考え、子会社化するものとしたしました。

企業結合日

平成24年9月7日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月8日から平成24年9月30日までの業績を含んでおります。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の購入代価	7,728百万円
取得に直接要した費用	718
取得原価	8,446

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 8,022百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が、取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	22円24銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	791	76
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	791	76
普通株式の期中平均株式数(株)	35,614,098	35,614,086

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第58期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ノーリツ鋼機株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。